品川区は「ワーキングプア」の解消に力を注げ

安藤　泰作　議員（共産）

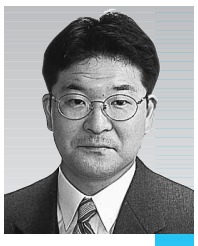
①現在、若者を取り巻く雇用環境は依然として大変厳しく、むしろ悪化している。働いているのに生活保護水準以下の暮らししかできない、いわゆる「ワーキングプア」が社会問題になっている。ワーキングプアに対する区の認識は。②区は限られたコストの中でいかに最大の成果を上げるかを使命として、20年間で1千605名もの正規職員を削減し、行財政改革の名のもとに正規職員を非常勤職員に置きかえてきた。正規職員を基本とするべきでは。また不安定雇用の拡大につながる指定管理者制度や、市場化テストによる民間への丸投げは見直しを。③非常勤職員や民間委託先での派遣労働者の労働条件の改善、交通費の全額支給などは、区が責任を持つべきだと考えるが見解は。④非常勤職員等に対して、一定の雇用期間の後には、区による正規雇用の道を開くべきでは。

区長　❶若者を中心とした雇用問題は、今後の社会経済のあり方にとって重要な課題であり、国においても社会全体で取り組む課題として、検討がなされていると認識している。❷正規職員の削減は、仕事の見直しや退職職員の活用などさまざまな創意工夫を図ってきた結果だ。非常勤職員は、正規職員を充てることが適当ではない短時間の業務や専門的資格を要する業務に活用してきた。また、指定管理者制度により新たな課題に人材を投入できると認識しており、見直す考えはない。❸報酬に交通費実費分を加算し支給することや特別休暇の有給化などの改善を図っている。なお、民間委託先での派遣労働者の労働条件は、民間企業が労働法令にのっとりその責務を果たすべきものと考えている。❹公務員の任用については能力の実証に基づくとする原則があり、直接雇用はできないが、選考の応募を周知し案内している。

統廃合に導く学校選択制、小中一貫校計画は見直しを

①八潮南中学校の今年度の入学者がゼロとなった原因を、区はどのように考えているのか。学校選択制が最大の原因であったことをなぜ認めないのか。また、学校の適正配置の問題についての基本的な考えは。②品川区教育委員会が行った品川区立小中学校の全児童・生徒を対象としたアンケートによると、クラスにいじめがあると感ずる子どもが2割弱に上ったという結果がでた。区のいじめに対する取り組みは。また、学校選択制は子どもの獲得競争のためにいじめの事実を隠す作用が働くと思うが、考えを伺う。③世界の教育研究や、実践に逆らったものだと言われている学校選択制、小中一貫教育や学力テスト公開は、子ども同士を競争させることにより、学力向上を図ろうとするものだ。改めて競争教育でなく30人学級を実現して、ともに学ぶ学び合いの教育に転換すべきだと考えるが見解は。

教育次長　❶八潮南中学校の問題は、八潮地区固有の急速な教育環境の変化によるものであり、学校選択制の制度のあり方に起因するものではない。適正配置については、地域において学校が適切な教育環境を提供し、公立学校としての役割・機能を十全に果たしているか否かも含め、今後検討したいと考えている。❷いじめの問題は、学校、家庭や地域が手を携え社会全体で取り組む必要がある。区の教育改革プラン21により学校は、保護者や外部評価者にいじめをはじめとする問題を相談するなどしながら、解決策を打ち出すように変わってきている。したがって、学校選択制でいじめの問題を隠すとの指摘は当たらない。❸子ども同士の学び合いは従来より実施しており、小中一貫教育カリキュラムでも学習内容の一形態として重視している。したがって、現在取り組んでいる学習活動を見直す考えは無い。また、東京都においては1学級40人と定められており、その動向を見守っていく姿勢に変わりは無い。



食に関する教育について

大沢　真一　議員（自民）

①学校給食において、高学年と低学年、または体格による食欲の差がある場合の対応は。②児童・生徒などの生活習慣病が増加していると聞いている。肥満などで食事制限をしている児童・生徒への配慮や、偏食のチェックは行われているのか。③青少年期における食生活の問題として、朝食をとらないなどの欠食の習慣化が挙げられているが、所見は。④かたいものをかみ砕くことは、幼少年期の子どもの体や心の発達と成長にとって大変重要な作業だと考えるが、区の見解は。⑤将来に備え、魚の食べ方、小骨のかみ砕き方などを給食に取り入れては。また、魚類を食べることを通した食の教育についての所見は。

教育次長　❶東京都学校給食の栄養摂取標準に基づく平均栄養所要量の基準等によって、年齢に応じた栄養価や食事量の給食を提供している。❷肥満などの課題のある児童・生徒に対しては個別に栄養指導や健康管理の仕方を指導し、偏食については家庭科等で栄養に関する正しい理解について指導をしている。❸鈴ケ森小学校と源氏前小学校で行った「早寝・早起き・朝ご飯」という文部科学省の補助事業を活用し規則的に朝食をとる生活習慣づくりに取り組み、これを検証し普及させていく。❹かみごたえのある献立を積極的に取り入れ、そしゃく力の向上を図っている。❺骨つきの魚などを取り入れた給食を提供している。これは、年少時から日本の食文化である魚料理に慣れ親しむようにとの意図によるものだ。

学校現場について

①新任の教員に対して一般教養を高めたり、いじめへの対処法を身につけたりするためにどのような研修を行っているのか。②いじめが問題化する場合の判断基準と、いじめと判断された場合の対処をどのように指示し、解決を図っているのか。また、部活動でのいじめの問題の対処は。

教育次長　❶教育委員会が行う全体研修、校内研修や学校外での課外研修を行い、いじめにつながる兆候を捉える視点などを指導している。❷各学校で文部科学省の基準に基づき判断をしているが、子ども同士の関係から生ずる心理的負担に対しては、基準にとらわれず直ちに対処するように努めている。部活動においては、管理職の指示を受け、顧問と関係学年の教諭が対処方法などの共通理解を図り、組織的に取り組んでいる。

地域コミュニティと旧町名について

①長い歴史に培われた地名や町名の歴史を学ぶことにより、みずからの土地に理解と愛着をもち、ひいては地域の人々の連帯感や、コミュニティの構築や強化につなげるために、旧町名の復活を。また、旧町名の復活に向け、区民と行政が一体となった学習会や検討会を作っては。

区長　❶現在の町名および区域は、区民に受け入れられ生活に定着しているため、旧町名を復活することや検討会を作る状況にはないが、今後とも旧町名については文化や歴史の継承を図り、地域の人々の連帯感やコミュニティづくりの観点から、各種事業で活用していく。

多重債務者対策について

①区における多重債務者の数と、多重債務に陥っている方への対策は。また、多重債務者を把握しやすい区の積極的な関与が必要だと考えるが、見解は。

区民生活事業部長　❶消費者センターへの多重債務の相談件数は、16年度175件、17年度217件、18年度は11月15日現在151件と増加傾向だ。対策は消費者啓発事業の実施、消費者センターの態勢強化や区民相談室と連携し法的解決の道筋を紹介するなどを行っており、さらに積極的なPR活動と相談機関の紹介活動を充実させていく。

「特定の同族会社の役員に対する報酬の損金算入制限規定」の見直しを求める意見書

平成18年度税制改正において、「一定の株式を保有する同族法人の役員についてその報酬の給与所得額を、損金に認めず法人税の課税標準に加える」という法人税の改正が示され、3月27日に可決成立されました。

この改正は、平成18年施行の会社法で、資本金の少ない実質一人会社が創設され、法人経費と給与所得控除の二重控除となるので、税負担の公平を図る趣旨から行われたものであるとされています。

しかし、現行の給与所得控除について、抜本的見直しを検討するならともかく、中小企業の役員報酬とその他の法人の役員報酬について、税負担に事実上の差別を設け、資本的裏づけのない給与所得控除相当額を法人所得と認定することは、税理論からも合理性が無く容認することはできません。

また、起業意欲を減退させ、日本経済活性化を阻害させる危険性があります。このことは起業の促進を推進する政府の方針と逆行するものです。

よって、品川区議会は、国会および政府に対し、中小企業に過重な、かつ、不合理な税負担を及ぼす当該税制改正の廃止を含む抜本的な見直しを求めるものです。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出いたします。

平成18年12月7日

品川区議会議長　塚本　利光

衆議院議長　河野　洋平　様
参議院議長　扇　千景　様
内閣総理大臣　安倍　晋三　様
財務大臣　尾身　幸次　様
経済産業大臣　甘利　明　様